

# 明日の 東洋学

Research and Information Center for Asian Studies (RICAS)  
Institute of Oriental Culture, University of Tokyo

東洋文化研究所の将来構想と  
東洋学研究情報センター  
原 洋之介

中国絵画写真アーカイブの周辺  
戸田禎佑

東洋学研究情報センターについて  
中里成章

「日本所在近代朝鮮関係  
書籍データベース」について  
宮嶋博史



元・劉貫道「銷夏図巻」(ネルソン美術館)より  
1人の高士が横になつてくつろいでおり、画面右方には2人の侍女が傳いている。  
一方、背後の衝立には片膝を立てて坐す高士が侍童と共に描かれる。  
画面全体と画中画とを相似たセッティング(舞台装置)で構成する  
「重屏画」の形式によって、文人の異なる二態を対比的に表した作品である。

# 東洋文化研究所の将来構想と 東洋学研究情報センター

原 洋之介

次の世紀へのカウントダウンがはじまっている現在、東洋文化研究所を取り巻く情勢は大きな歴史的転換をむかえている。我が研究所はあと2年で還暦をむかえるが、その頃には新しい研究機関としての歩みをはじめなければならない。本年4月にスタートした東洋学研究情報センターを核として東文研の将来を構想していこうと思っている。

## 国立大学の独立行政法人の移行

国の財政・行政改革の一環として、国立大学の行政法人化への移行が現在大きな問題となっている。平成11年1月26日に閣議決定された中央省庁改革推進大綱において、「国立大学の独立行政法人化については、平成15年までに結論を得る」とことと決定された。そして、4月27日に閣議決定された「国の行政組織等の減量・効率化等に関する基本計画」で、国の行政機関の職員を平成12年12月31日の定員をもとに平成13年1月1日から10年かけて少なくとも10%削減すること、ならびにこれに独立行政法人への移行を加えて国家公務員数を25%削減することが決められた。つまり、現行定員数から独立行政法人へ移行するものを除いた数を対象として、平成13年より最低でも10%削減をおこなうという決定である。

現在文部省に与えられている総定員数は、138,136ポストあり、その内98%弱の135,027が国立学校関係である。従って、国立大学を主とするこの国立学校のなかで、何を行政法人化するかは、平成12年末までに決定せざるをえない状況になっている。つまり、平成12年度夏頃までには、国立大学を独立行政法人化するか否かについての結論を出さざるを得ない訳である。

行政改革の出発点は、「21世紀においてあるべき国家機能とは何か」の再定義にある。こういう基本的視点から、独立行政法人への移行は、その業務形態上「本来民営の形でも行い得なくはないもの」を析出する形で検討されている。そのため、民間にも広く存在する文化的業務等が、正面から移行を検討する対象とされている。各種国立研究所の「試験研究」、国立博物館・美術館・病院等の「文



教研修・医療厚生」等の業務が検討の対象とされている訳だ。そして見落としはならないのが、私立大学が存在していることは、学問・教育そのものが「官」でなければならないということへの反証となっているという事実である。つまり、国立大学そのものも、独立行政法人化の対象となりうるという論理である。

行政法人化されると、たとえ教職員の身分が国家公務員型のものにとどまるにしても、研究活動自体は大きな変更を受けよう。独立行政法人通則法に定められた形態の下では、学術研究もある時間を限られた達成目標を設定しその達成度を評価することで、その存続を再考するという設置形態に置かれることになる。学術研究は、こういう体制に果たしてなじみうるのか。小生が議長をつとめた文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議は、本年5月19日の総会で、以下のような主旨のアピール文を採択し、文部大臣に慎重な配慮を要請した。

「学術研究には特殊な施設・設備、資料の蓄積、現場研究等に要する多大の費用が必要である以上、その有効利用をはかる研究体制

が求められる。しかし、研究の長期持続性のなかで研究者の自主的な判断で生み出されてくる、必ずしも事前には予想されていなかった発見が大きな社会的貢献をするというのが、学術研究の基本であろう。特に、学術研究の仕組みを、短い時間的視野での目標達成効率という基準からのみ評価する設置形態に移行させることが、本当に意義ある改革となりうるのかに関しては、多大の疑問が残る。」

いずれにせよ、我々は今、国立大学のままであり続け大幅な教官・事務官の削減を受けるのか、それとも独立行政法人に移行するかというシリアスな選択をせまられている。そして、その決断のための時間的余裕はほとんどないのである。

## 東洋文化研究所の将来構想

国立大学全体、そして東京大学自体が独立行政法人化されるか否かは、現時点では定かではない。しかし、学術研究が社会のきびしい評価にさらされることになることだけは確実である。研究者が仲間内での評価だけに依存してられる時代は、もはや過去のものとなった。自らの研究活動のアカウントビリティや透明性をたかめる仕組みを、作り出していかなければならない。自らの研究のもつ社会的意義を、我々ひとりひとりが真剣に問わざるをえない状態になっている。

学術審議会報告「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について」(中間報告、平成11年5月)が強調しているように、大学等の研究機関は、それぞれに与えられた固有の役割と使命とをあらためて吟味して、その特色を生かす組織・活動の形態を模索していかなければならない。特に、東洋文化研究所を含む大学附置の研究所がおかれている状況はきびしい。附置研究所は、教育負担を軽減し、特定の研究領域に特化して、あるいは新たな研究領域の開拓を目指して集中的に研究を深めるところに、その存在意義がある。従って、その研究成果は、学部・大学院よりは、よりきびしい外部評価にさらされることになる。附置研究所は、その特定領域において、我が国だけでなく世界のなかで、

その研究に関してCOE性を発揮してはじめて、その存続が可能となる。COE性を失っている場合には、廃止ということも十分にありうることになる。

本年2月におこなわれた第2回外部評価では、我が研究所が「個人ごとにネットワークを持つ優秀な研究者の集合する場所」として機能してきたことは十分に認められた。しかし同時にそれが機関・組織としての性格を曖昧にしていること、ならびに各研究所の甘えが容認される危険性をはらんでいることに、きびしい注文がつけられた。このことを前提として、東洋文化研究所としての将来構想が練られていかなければならない。

さて、学術審議会報告は、人文・社会科学の分野に関して以下のように地域研究の重要性を指摘している。「地域研究は、世界の諸地域についての人類の営みに関わる諸事象を総合的に把握して地域の全体像を理解することを目的とする複合領域研究であり、人文・社会科学の理論・方法・体系に新しい刺激を与え、学問の統合や再編成を促す可能性を持っている。」

東洋文化研究所の組織としての研究方向を、「地域研究」という概念でくくるべきか否か。この点については、研究所内部において明確な認識の一致はない。しかし、「東洋(アジア)文化の総合的研究」がそのミッションである限り、東洋文化研究所の研究が広い意味での地域研究に属することは否定出来ない。そうである以上、東洋文化研究所の研究活動を、人文・社会科学全体に対して新しい刺激を与える方向に意識的に再編成していかざるをえないであろう。東洋文化研究所の将来構想の基本は、この方向以外にはありえないのではなからうか。

## 東洋学研究情報センターの位置づけ

前記の学術審議会報告は、人文・社会科学研究においては、図書・資料の蓄積、そのデータベース化や公開といった作業がその基盤をなすことを強調している。本年4月からスタートした東洋学研究情報センターは、まさにこの学術審議会報告の方向にそった研究

活動を目的としたものである。多様な言語で書かれた文献資料を対象とする比較文献学の構築と、歴史を通して人類が生み出してきた考古資料・美術作品・建築物等の文化遺産を対象とする造形資料学の構築とが、その研究活動の2つの核である。さらに、こういう研究活動の成果を多様なデータベースとして公開していくことがその大きな任務となる。

ところで、独立行政法人化といった対外環境変化に対応して、東京大学全体を、研究に重点をおいた新たな総合大学として再編成していこうという動きがはじまった。評議会の下に「東京大学の経営に関する懇談会」が設けられたが、その中の研究体制に関しては、研究科と附置研究所とを流動ポストの相互提供を核とするネットワーク型研究機構を次の世紀をにう先端的研究領域に関して設立する方向が示された。東洋文化研究所の研究部門は、アジア研究ないし日本・アジア研究といった領域で、東大内のこういうネットワーク機構に積極的に参画していく計画である。

その際、先の学術審議会報告にそって、研究科に設置されている歴史、思想、経済、人類学といった分野ではなくて、より先端研究を担う異文化接触、民族・国家形成等の新しい研究分野を設定して、「人文・社会科学の理論・方法・体系に新しい刺激を与える」方向を目指していく必要がある。研究部門は、このように研究所外の各研究科への協力講座やネットワーク機構への流動定員の提供といった方向に動いていこう。

こういう流れのなかで、アジア研究の基盤をなす文献資料、造形資料の蓄積、研究とその成果の情報公開を担う東洋学研究情報センターは、東洋文化研究所をひとつの生きた組織体として維持させていく要の役割をはたすことになる。研究部門での個別の研究成果も、研究情報センターの公開する研究情報として出来る限りとりこんでいく必要がある。

最初のセンター長として東洋学研究情報センターの研究活動について、多大のご支援をお願いしておきたい。(センター長)

## 中国絵画写真 アーカイブの周辺

戸田禎佑

東洋文化研究所から離れて、もう七年目になる。日なたの居眠り猫の生活に慣れ、何もかも忘れてしまったと思っていたが、「センター」について何か書いてくれと頼まれて筆を執ると、古い思い出の鎖が際限もなく続く。まるでブルーストのマドレーヌだ。脈略もなく沢山の私事がわり込むことにはご寛恕ねがいたい。時間の前後が不確かである。ただ、その方が紋切り型のご挨拶より面白かる。「東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター」。長い名称である。主任をしていた頃、この長さに辟易して、原稿用紙の升目22字分を空け、ただ「セ」と記した覚えがある。ワープロの発想に近い。新しい「情報センター」に組みこまれる写真資料の蒐集について

も、長い名称の記憶が連想される。「日本に現存する宋元仏画、就中、羅漢十王図の総合的研究」の26文字がそれである。略称は「宋元仏画」。事物の具体性にこだわった男が、代名詞を使えなくなり、長い主題を書き連ねるという話を小説にしようと思ったが、途中で止めた。カフカ風のつもりが「寿限無」になってしまったからだ。

東洋文化研究所の東アジア美術部門が写真資料をあつめ始めたのは米澤嘉圃先生の時代である。写真そのものは、東洋文化には保管されず美術研究所(東京国立文化財研究所)の写真アーカイブに入れられていた。鈴木敬氏が代表者であった「宋元仏画」による資料蒐集も同じように美術研究所に収納されてい

た。整理役は私だった。東洋文化には、その頃、資料を整理収納するシステムもスタッフもなかったのである。「宋元仏画」の長い研究テーマは目的をより具体的に限定するために有効な筈で、それなりの説得力があったのだが、実体は「日本に現存する宋元仏画」から「日本に現存する中国絵画」へとスライドし、後の世界的な規模での中国絵画調査へと展開していった。

機構改革により“情報センター”は、いま最も清新で意欲的な時期にあると思われる。しかし、写真アーカイヴの歴史をふりかえると、美術研究所のそれも、美術研究所の発想の源となったフィレンツェのヴィライタッチのそれも、輝かしい時代があったのである。中国絵画について言うならば、ミシガン大学のアーカイヴもそうであった。先見の明のある指導者がいる間は、有効に機能しているアーカイヴも、やがて増殖が止まり次第に休眠状態に陥ちていく。重厚な木製のファイルに納められたヴィライタッチのアーカイヴは、意外に少ない写真が分厚い台紙に貼られたまま黄ばんでいて、何かベレンソンの墳墓を開けたような気がしたものである。一方、本郷消防署の警告を気にしながら、狭い廊下に並べられた東洋文化のファイルには、薄い台紙の写真が出し入れにも不自由するほどぎっしり詰り、目下、生長中の活気にあふれていた。美術研究所のアーカイヴも公開されてはいるが、私の在職していた頃は、新しい写真が個人の研究室に保管され、一般の研究者の使用には供されていなかった。この時期に「宋元仏画」資料が美術研究所に入って来たのである。私は、個人的課題として、原田尾山の『日本現在支那絵画目録』に対応する図録を作りたいと考え、個人コレクター(骨董商を含む)を中心に資料写真の撮影に熱中していた。これらの新しい写真資料が豊富にあり気楽にみられることから、内外の若手中堅の研究者の来訪がつづき、面会日を決めなければならぬような状態であった。国費を使って個人研究用にだけ資料を集めているという美術研究所の大勢については、先輩に苦言を呈したこともある。来訪の研究者のうちに、米

国籍の女性がいた。小生の貧しい語学力のゆえでもあろうが、資料提供を個人的好意ととり違え、離婚したうえで結婚を迫って来た。ことわると文化庁にまで行き、研究職公務員が非協力的であると訴え、恋の恨みを機構の圧力で晴そうとした。同僚の所員達は男女間のこととして冷淡であった。このとき、自分はホモだと名乗ってしまえば、誤解のかなりの部分は氷解したであろうが出来なかったのだ。文化庁系列に在籍していることに嫌気がさしていた折も折、東京大学から移籍の話があり、ほぼ同時に東京芸術大学、愛知芸術大学からも内意を示された。まず芸大に食指が動いた。日本テレビから出戻った風来坊の自分には、居心地もよさそうだし、美術研究所の隣で越越しも楽である。しかし最終的に仕事の継続と、私のうちの卑しい権威主義のために東大を選んだ。このような場合の代価はやがて高くつく。

上野から本郷に移ってすぐに所内を案内され、「文献センター」にも立ち寄った。東大紛争の末期で、所内には幾多の難題があり、「センター問題」もその一つであった。不勉強な私はそこでセンターと図書室の関係について聞いてしまったのである。教授会も難物だった。大学から移籍して来た人には抵抗はないかも知れないが、学内、所内の“行政”が話題にされることが多く、「夕鶴」の“つう”が経済に弱いと同様、私も“あなたたちの言うことが分からな”かったのである。その頃はいつも(そして今も)、“形態を通しての世界の認識”形態に進化はあるのか”具象と抽象の関係は”といったようなことを考えていたのだから当然といえるだろう。東文研の教授会で発言した記憶は殆どない。行政能力、予算獲得能力の欠如を自覚して、しばらくは資料集めに専念した。自分の研究経費も大部分これに注ぎこんだ。無能な研究者が逃げこむ手口である。

申請書の作製は大変だったが、科研費は毎年とれた。資料が確実に集積されているという実績が評価されたからであろう。当時、文献センター叢刊として出版された『日本所在中国絵画目録』のシリーズは、図録でないも

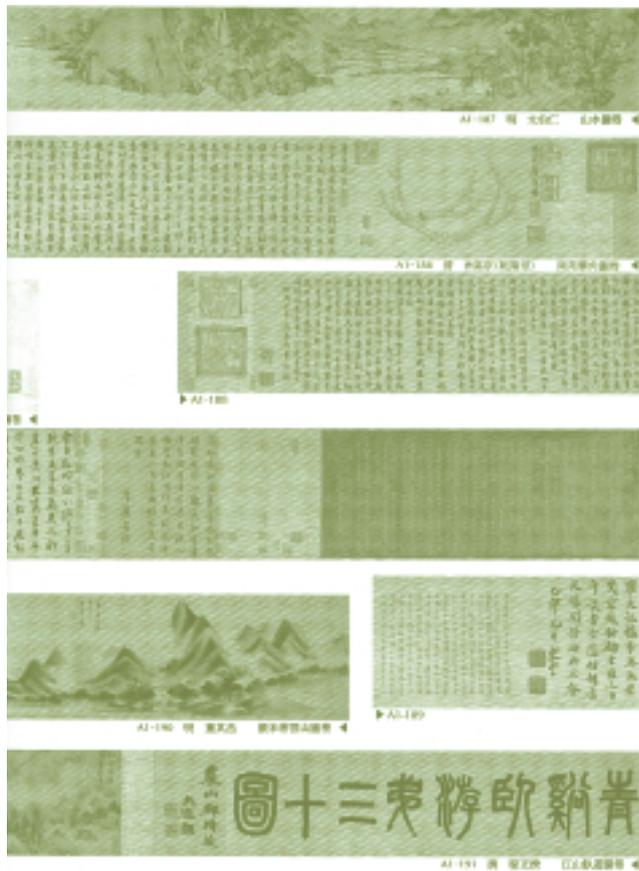
の、調査した絵画を目録として公にしたもので、それを目にされたためか、地誌学の青山定雄先生が訪れてこられ、新しい鉅脈でも発見されたかのように、熱心にファイルを検査、次々と焼付を注文されるようになった。しばらく休んでおられたのちに、御逝去が伝えられたのは悲しい思い出である。死は誰にとっても“不意打ち”だとつくづく感じた。美術史以外の資料の利用例として、中国演劇史の田仲一成氏が、南宋朱玉の「燈戲図巻」と元画「唐僧取經図冊」をとり上げられ、注目された。このような他分野からの利用例は今後、ますます増えていくものと予想される。

資料整理の毎日が続いていた頃、前川誠郎氏から文学部に移らないかと突然言われた。あっさりお断りしたあとで、文学部の方が自分には向いているのでは、とぼんやり思ったりしたが、後年、それが現実になったのである。

「宋元仏画」による国内調査と並行しながら、調査の手を世界に延ばそうとする鈴木敬氏の大構想が具体化に向っていった。第一回のアメリカ調査については、センター通信15号に報告しておいた。強行軍のこの調査は、いままなお米国各地で語り草になっているときく。予算にしばられ、余裕の全くない日程をこなしながらセントルイスに達したとき、団員の一人が急遽帰国しなければならなくなった。翌日のサンフランシスコでの仕事の予定がたない。この時、西海岸にいたワース氏(ミルズ・カレッジ教授・故人)・スタンリーベーカー氏(現 香港大学教授)が応援にかけつけてくれた。二人とも美術研究所時代に世話をしたことがあり、「宋元仏画」にも参画した経験は、即戦力として使うことが出来たのだ。美術研究所時代の親切は横恋慕ばかりを招いたわけではない。

『中国絵画総合図録』の刊行は鈴木敬氏の退官寸前に作業が始まった。これまでの写真資料の集積を図録の形にしようというわけである。ところで、『中国絵画総合図録』は二種類あるのはご存じだろうか。一つは“鈴木敬編”版であり、他は“東洋文化研究所東アジア部門美術研究分野編”版である。国費(といっ

『中国絵画総合図録』続編より



ても寄付金)によって刊行された“研究分野”版、数十部は、公的機関や教授会メンバーに配られた。この版權を国から買った東京大学出版会が“鈴木敬編”版を市販したのである。退官後の教官が固有の写真資料を無料で使用することは出来ないという事務側の見解で以上のような手だてを考えたのである。今回の続編の出版についても同様のことが行われた。停年の2年前に文学部に移った私は、『図録続編』のことをすっかり忘れていたのだが、去年の秋に、続編刊行の知らせをうけて驚いたものだ。小川裕充氏に全てを担当していただいたのである。感謝とともに面映い気持でいる。“研究分野編”版と“戸田・小川編”版の二種が作られた。名前が出ることは多少の抵抗感もあったが、まがりなりにも調査団のリーダーをし、その為の資金集めにも奔走したのだから、仕方ないことではあると思った。しかし、自分とすれば、この出版物は東洋文化研究所の仕事として行い、そのために教官研究費の殆ど全てを投じて来たから“東洋文化研究所東アジア部門美術研究分野編”とある方が落ち着きがいい。ちなみに我家の『中国絵画総合図録』は正・続ともに“研究分野編”版である。そして、ここに掲載された資料の全てが“情報センター”に入るのである。この方が気持としてすっきりする。

東洋文化研究所の写真アーカイヴに対して私がどれほどの貢献をなしたかということになると甚だ心もとない。一つだけ言わせてもらえるなら、調査団がメンバー更新しながら永続的なものとなるような形式を整えたことであろうか。第一回は鈴木・戸田、第二回は戸田・小川で行われ、第三回は小川と今回就任した板倉の組み合わせとなるであろう。第二回では、第一回に参加した一般の団員には遠慮してもらい、若手の研究者に切り換えた。メンバーの刷新を計ったつもりが、一部の旧団員から不評を買い、十分に説明したつもりだったが、サブ・リーダーの小川辺には風当たりが強かったようである。私の政治力がみくびられ、小川陰謀説となってしまったようだ。アーカイヴのファイルそのものと同じく、調査団も老化から守らねばならない。老化、休眠を防ぐための判断力ぐらいいは私にもある。この世代交替方式は外国の調査先にもすでに周知されている。第二回の調査の際、宣伝しておいたのだ。台湾では「中国絵画日本マラソン」という題の新聞記事も出た。こうして、私は“つなぎ”の役目を一応、果たしたのである。

第二回の調査も終了してほっとしていた停年2年前に、文学部教授会で移籍の案件が通過したという知らせが入った。“寝耳に水”で

はあったが、賢明な後輩諸氏の企みに素直に従った。人事でうりこんだ記憶は全くないのである。幸せなのかもしれない。教授会の雰囲気は東洋文化とは全く違う。メンバーの似顔絵など書きながら呑気に時間をつぶしていた。この時期は、すでにカム・アウトしており、気楽になり調子にのりすぎた私は、退官時の『学内広報』に愛猫を肩にのせた写真を使ってもらった。手配写真のようななかで目立ってしまい恥かしかったが、池内紀氏から“二重まる”をいただいたのがうれしかった。東大停年と同時に、全ての公私の役職を止めた。辞表には鈴木方式が役に立った。美術史学会の代表委員であった氏は或る日学会宛に辞表を送った。(原因は覚えていない) 月日をもって、「代表委員を辞任いたしました。」という完了形の辞表である。その鮮烈な記憶が私にその借用をうながしたのである。効果は抜群で、文化庁も千葉市役所も何も言っていなかった。“勲章が危ないぞ”という友人には“欲しくないから、好都合”と答えておいた。

大切なことを忘れるところであった。アーカイヴの写真撮影、プリントをして下さった人達のことである。「宋元仏画」時代には美術研究所の橋本弘治氏(故人)、市川和正氏、野久保昌良氏の三人に主にお世話になった。特筆しなければならないのは、文学部写真室の鈴木昭夫氏(故人)の存在である。香港やヨーロッパ調査の際に食中毒でそれぞれ一日ほど休んだ他は、決して頑健とはいえぬ体で撮影を完了させてくれた。ミスがほとんどないのは奇跡と言っていいたい。新しい“情報センター”のスタッフ、野久保雅嗣氏は、野久保昌良氏の御子息だという。こうして世代交替をしながらアーカイヴは生きつづけていくのである。昨今の情報に関する技術的進歩には目をみはるものがある。しかし、現在のアーカイヴが、どのように姿をかえていこうと、スタッフと設備の再生が常に計られていれば、アーカイヴは清新さを失わず、有効性を持ち、生きつづけていくであろう。すでに次世代が見えはじめているのである。(元センター主任)

# 東洋学研究情報センターについて

中里成章

東洋学研究情報センター(以下、研究情報センター)が新設された。これまで東洋文化研究所の附属施設としてひろく親しまれてきた東洋学文献センターは、30年余の歴史に幕をおろした。それに代わる新しい組織として、研究情報センターが今年4月1日にその第一歩を踏み出した。

研究情報センターは、アジアに関する資料学という新しい研究分野を創り出し、確立することを目的とする研究組織である。センターは、一方では、アジアに関する資料を組織的に蓄積し、それをデータベースの公開などを通じて内外の研究者に提供するプロジェクトを推進する。しかしセンターの活動はそれに尽きるものではない。センターは、他方では、アジア研究者が日々利用している資料そのものの性格を分析すること、アジアに関する資料の生成やその構造について研究することを、同程度に重要な任務としている。資料の性格について考えることなくしては、資料の組織的な蓄積や運用など望めないことから明らかに、センターの二つの活動はお互いに深く結びついている。センターは、資料の組織的な蓄積と資料そのものの研究、この相互に関連する二つの活動を通じてアジア資料学を確立し、アジア研究の発展に貢献することを目指す組織である。またそれと同時にセンターは、アジア研究に関する情報を収集し、それを研究者に提供する情報センターとしての役割も果たしていきたいと思っている。センターは研究成果と情報を、最新の技術を利用して広く内外に発信していく計画である。

研究情報センターの母体である東洋文化研究所は、東洋文化の総合的研究を目的に掲げて設立され、内外におけるアジア研究の発展と歩みをともにしながら、アジアの全域を対象とする研究機関としての体制を充実させてきた。資料学はアジア研究全体を支える基礎的な学問であるが、こうした分野の開拓は、東洋文化研究所のような総合的な研究機関の支援を前提にはじめて可能になる。東洋文化研究所が蓄積してきたアジアの諸地域に関する資料、アジアのさまざまな地域を専攻

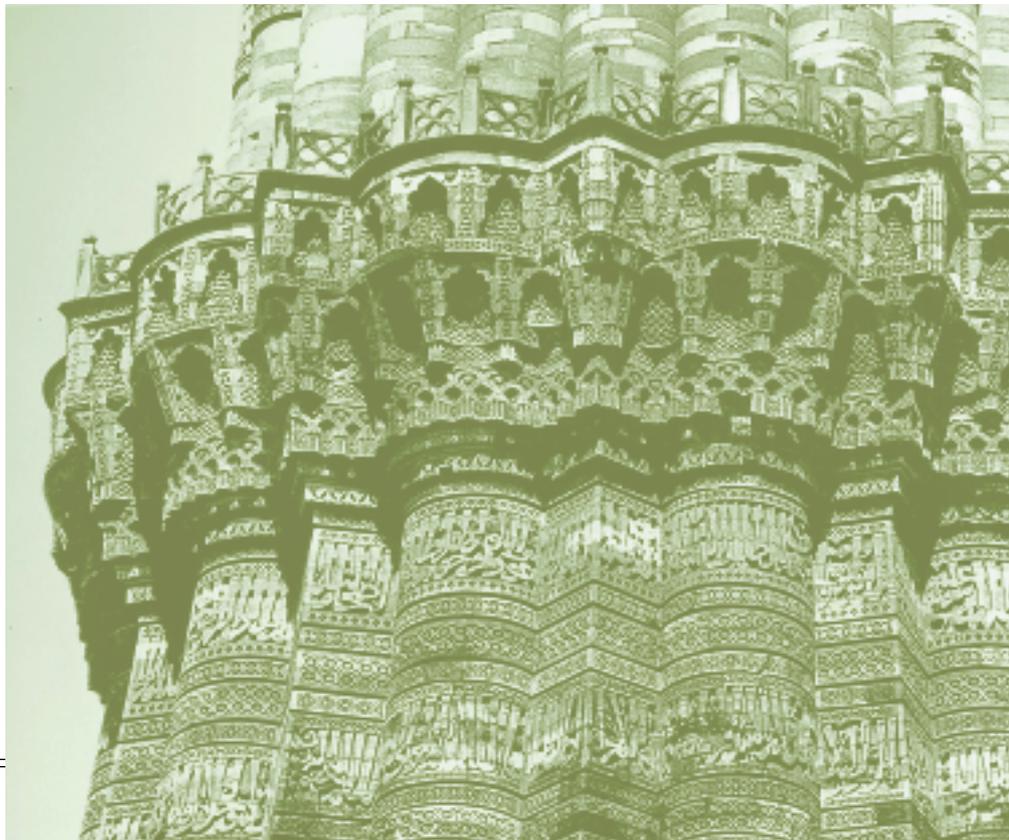
する研究所スタッフの学問的蓄積、また彼らがアジア各地にはりめぐらしたネットワークは、センターの活動を支える強固な基盤になるはずである。また逆にセンターは、東洋文化研究所が長い歴史のなかで蓄積してきた資料や研究情報を、有機的に結び付け組織化し発信する核としての役割を果たすことになるであろう。研究所では、センターを核として、研究所全体を日本だけでなく世界のアジア研究の中核的機構C.O.E.に発展させていくことが計画されている。

さて、アジア研究のための資料と一口に言っても、その範囲は広く、その種類はきわめて多様である。研究情報センターでは、それを文献資料と造形資料とに分け、前者に対応する研究分野として比較文献資料学分野、後者に対応するものとして造形資料学分野を置いている。文献資料を文字資料、造形資料を非文字資料と読み替えた方が、二つの分野の対応関係ははっきりして分かりやすいかも知れない。

文献資料とは、書籍、新聞雑誌、文書、碑文等をさし、それが書かれている言語としては、漢文や中国語に限らずアジア諸言語をひろく含んでいる。比較文献資料学分野は、ア

ジア諸言語で書かれた文献資料を比較研究し、その生成・構造を解明することを任務としている。造形資料ということばは、美術作品、建築、考古資料、民族学資料、地図、挿絵、映像、写真等、目に見える非文字資料をひろく指すために使われている。造形資料分野は、文献資料とは異なる造形資料独自の構成原理を明らかにし、造形資料を用いた歴史・社会、宗教・文化などの研究を推進することを目的としている。ただし文字資料と言ひ、非文字資料と言ひても、両者がまったく関係なく別個に存在しているわけではない。無文字社会のような例は別にして、文字であらわされる文化と文字ではあらわされない文化とが融合して、一つの世界を形づくっていると見ることができる。文字と非文字を扱う二つの分野が置かれている利点を積極的に生かして、二つの文化の接点に生じる諸問題を研究する新しい資料学を模索することも、センターの課題の一つである。

このように幅広い研究対象を、研究情報センターの限られたスタッフだけでカバーするのはもとより不可能である。センターでは、東洋文化研究所をはじめ内外の研究者の参加と支援を得て、研究プロジェクトを推進して



いかなければならない。今年度はとりあえずいくつかのプロジェクトを試行的に立ち上げ、その間に中長期的な研究計画を策定し、来年度から順次実行に移していく予定である。

今年度立ち上げを考えているプロジェクトとしては、文献資料に関しては、アジア諸地域の文書の比較と体系的把握を行ない、文書の分類法を確立することを目的とするものがある。ヨーロッパや日本では古文書学のように文書そのものを研究対象にした学問が古くから発達しているのに対して、アジアの文書については、一部のものを除き、ほとんど組織的な研究が進んでいない。このプロジェクトは、このような欠落を埋め、新しい資料学を創り出す試みである。造形資料については、絵画や建築の写真資料からなる画像データベースを、学際的な利用が可能なたちで構築する作業を始めたいと思っている。この作業が進めば、東洋文化研究所が所蔵する中国絵画写真資料、インド・イスラム史跡調査関係資料等の造形資料の利用が飛躍的に容易になるであろう。また、たとえば、ほとんど文献資料のみによって研究されてきたインド中世史のような分野を、新しい視点から捉える道が開けるであろう。以上の試行

プロジェクトはすべて歴史に関するものになっているが、現代社会が膨大な量の情報を日々生み出していることはまぎれもない事実である。現代史・現代社会に関するデータベース構築も、センターの事業の柱の一つにしていく考えである。センターはデータベースを構築し、それを公開するために必要な最新の機材の導入を進めつつある。今後も機器の充実に努め、その研究成果をインターネットを通じて広く内外に発信していく計画である。

旧東洋学文献センターの業務のなかから重要なものを引き継ぎ、継続して実施していくことも、研究情報センターの任務の一つである。たとえば『東洋文化研究所漢籍分類目録』のデータベース化を初めとする、古典籍やアジア現代書のデータベース化は今も続けて行なわれているし、1980年度から続いている漢籍整理長期研修は今年も実施する予定で準備が進められている。また全国の五つの文献・情報センターが共同で実施する「文献・情報共催セミナー」にも参加し、来年1月には

「五センター長会議」を主催する予定である。

最後に研究情報センターの運営組織について触れておくと、センターの管理運営に関する重要事項を審議するために、東洋学研究情報センター運営委員会が置かれている。この委員会は、学内の九つの関係部局から出してもらった所外委員と所内委員とから構成される。所内には、センター業務の円滑な推進を図るために、東洋学研究情報センター委員会が置かれている。センター自体においては、センター長は東洋文化研究所長が兼任し、その下にはセンター主任がいて、センターの日常業務を統括している。センターの事務はセンターの業務掛と東文研の事務室が分担する。

研究情報センターは発足したばかりであり、まだそのあるべき姿を模索している段階にあるが、できるだけ早く体制を整え、アジアの資料学の研究センターとしてアジア研究の発展のために積極的な役割を果たしていきたいと考えている。各方面のご支援をお願いする次第である。(センター主任)

## 「日本所在近代朝鮮関係 書籍データベース」について

宮脇博史

本センターの前身である東洋学文献センターでは、1970年に『朝鮮研究文献目録1868 - 1945』単行書篇(3分冊)を刊行した。この目録は、旧京城帝国大学教授であった故・末松保和氏が作成されていたカードをもとにしたもので、1868年から1945年敗戦までの期間に発行された朝鮮関係日本語図書目録である。同書はさいわい刊行以後、学界に広く利用されてきたが、単なる書名目録であり、そこに収録されている書物がどこに所蔵されているのかについては記載されていないため、所蔵機関についての問い合わせがしばしばセンターに来るようになった。そこでセンターでは、1987年度に同書に収録されている書籍の所在情報を調査することを計画し、センター職員であった渋谷義治氏を担当として一部

事業を始めた。しかし予算的な措置が伴わなかったため本格的な調査を行うことができず、暗礁に乗り上げてしまっていた。

そこで1997年度に方針を転換して、所在情報をデータベース化することとし、97、98年度にわたりリサーチ・アシスタントを雇用して作業を進めてきた。その作業内容は、渋谷氏が完成されていた所在情報カードをコンピューター入力することで、98年度末までに、『目録』に収録されている約8,000点の書物のうち、8割ほどの所在を確認・入力することができた。今年度は文部省科研費が認められたので、さらに『目録』に収録されていない書籍についても、各種蔵書目録で確認できるものを入力し、データベースとしてネットワーク上で公開することを目指している。明治維



新以降、1945年の敗戦までの期間に刊行された朝鮮関係書籍は膨大な数に上るが、その内容は不明のままであり、また所蔵状況も十分には調査されていない。大学図書館でも遡及入力により、学術情報センターのウェブで検索しうるのはなお一部であり、場合によってはまったく未整理のままカードも作成されて

いない機関も存在する。こうした状況に鑑みると、今回のデータベース化により多大の便宜が予想されるとともに、本データベースを基礎として、未調査の機関で所在情報の追加作業も格段に進むことが期待される。

今回のデータベース作成に際して依拠した情報源は下記の通りである。(センター教授)

### (1) 書誌情報

1. 「朝鮮研究文献目録 1868 - 1945」単行書篇、1945年
2. 「国立国会図書館所蔵朝鮮関係資料目録 1. 日本文篇」1966年
3. 「財団法人友邦協会・社団法人中央日韓協会保管 朝鮮関係文献資料目録」1960年
4. 「朝鮮総督府図書館 新書部分類目録」3冊、1938年
5. 「京城帝国大学附属図書館 和漢書書名目録」1~6輯、1931 - 38年
6. 東京大学東洋文化研究所所蔵朝鮮関係文献(カード)

### (2) 所在情報

1. 東京大学東洋文化研究所図書カード
2. 「国立国会図書館所蔵朝鮮関係資料目録 1. 日本文篇」1966年
3. 「国立国会図書館所蔵朝鮮関係資料目録 4. 朝鮮本篇」1975年
4. 「国立国会図書館所蔵朝鮮関係資料目録 1. 日本文篇補遺版」昭和58年3月現在
5. 「国立国会図書館所蔵明治期刊行図書目録」1971~74年
6. 「大分大学経済研究所所蔵戦前期文献目録 I」1986年
7. 京都大学経済学部調査資料室編「旧植民地関係資料目録」1978年
8. 「滋賀大学経済学部備付朝鮮関係資料目録」1983年
9. 「高岡高等商業学校蔵書分類目録 和書の部」改訂版(富山大学)1984年
10. 「福島大学経済学部所蔵文献目録 旧植民地関係資料」1987年
11. 「北海道大学経済学部所属高岡・松岡旧蔵パンフレット目録」第1分冊 1980年
12. 「北海道大学附属図書館所蔵旧外地関係資料目録 朝鮮・台湾・満州(東北)」1975年
13. 「山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録 和漢書分類の部」1981年
14. 「[横浜国立大学経済学部]貿易文献資料センター所蔵目録 旧横浜高等商業学校収集資料:和文雑誌・旧植民地関係資料」
15. 「学習院東洋文化研究所朝鮮史関係所蔵図書目録」1975年
16. 「東京経済大学図書館所蔵桜井義之文庫目録 朝鮮関係文献」1976年
17. 「早稲田大学社会科学研究所蔵書目録 中国・朝鮮の部」1975年
18. 「安乗 珪文庫目録[京都大学人文科学研究所蔵]」1979年
19. 「大阪府立図書館蔵書目録」昭和42年3月31日現在
20. 水沢市立図書館編「斎藤実蔵書目録」第2集 1975年
21. 「四方朝鮮文庫目録」1978年
22. 「須永文庫目録 和洋書の部 [佐野市立図書館蔵]」1975年
23. 「財団法人友邦協会社団法人中央日韓協会所蔵朝鮮関係文献・資料総目録」1985年
24. 「朝鮮研究文献誌 明治・大正編」(桜井義之著)1979年
25. 「旧植民地関係機関刊行物総合目録 朝鮮編」アジア経済研究所編 1974年
26. 「[大韓民国国会図書館]蔵書目録 日本語図書篇」1968 - 78年
27. 「[韓国国立図書館]蔵書分類目録」解放以前日書部第5巻のうち朝鮮門、1963年
28. 「朝鮮関係図書論文目録」自昭16. 1至昭18. 4」京城帝国大学経済研究室編

東洋学学術情報センター運営委員会委員  
(1999年度)

#### 所外委員

落合 卓四郎 附属図書館長、大学院数理科学研究科・理学部教授  
Ch'en, Paul Heng-Chao 大学院法学政治学研究所・法学部教授  
池田 知久 大学院人文社会系研究科・文学部教授  
泉田 洋一 大学院農学生命科学研究科・農学部教授  
中兼 和津次 大学院経済学研究科・経済学部教授  
黒住 眞 大学院総合文化研究科・教養学部教授  
田嶋 俊雄 社会科学研究所教授  
小林 宏一 社会情報研究所教授  
鶴田 啓 史料編纂所助教授

#### 所内委員

田中 明彦 教授 汎アジア部門  
平勢 隆郎 教授 東アジア研究部門(第一)  
丘山 新 教授 東アジア研究部門(第二)  
小川 裕充 教授 東アジア研究部門(第二) 委員長  
永ノ尾信悟 教授 南アジア研究部門  
後藤 明 教授 西アジア研究部門  
鎌田 繁 教授 西アジア研究部門  
中里 成章 教授 センター造形分野  
宮蔭 博史 教授 センター文献分野  
板倉 聖哲 助教授 センター造形分野

センター長 原 洋之介 教授、研究所長

#### センターのスタッフ

原 洋之介(はら ようのすけ)センター長・東洋文化研究所長。1944年生。東南アジア経済。著書『東南アジア諸国の経済発展』東文研報告1994、『開発経済論』岩波書店1996。  
中里 成章(なかざと なりあき)センター主任・造形資料学分野教授。1946年生。南アジア近現代史。著書『Agrarian System in Eastern Bengal c.1870-1910, Calcutta, 1994.』  
宮蔭 博史(みやじま ひろし)比較文献資料学分野教授。1948年生。朝鮮近代史。著書『朝鮮土地調査事業史の研究』東文研紀要別冊1991、『両班(ヤンパン)』中央公論社1995。  
板倉 聖哲(いたくら まさあき)造形資料学分野助教授。1965年生。東洋絵画史。編著『故宮博物院第4巻 明の絵画』日本放送出版協会1998。論文「伝趙令穰『秋塘図』(大和文華館蔵)の史的位置」『MUSEUM』542 1996。  
鈴木 隆彦(すずき たかやす)比較文献資料学分野助手。1964年生。仏教学。論文「『大法鼓経』の研究序説 - 構成、及び経題について」『仏教文化』35 1996、「The Mahameghasūtra as an Origin of an Interpolated Part of the Present Suvānnaprabhāsa,」『JIBS』89, 1996.

#### 明日の東洋学

東京大学東洋文化研究所附属東洋学  
研究情報センター 報 第1号

発行日 1999年7月10日  
編集・発行 東京大学東洋文化研究所  
附属東洋学研究情報センター  
〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番1号  
電話 03-5841-5839(直通)  
FAX 03-5841-5898  
東洋文化研究所ホームページ  
<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp>